

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50%程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50%程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40%～60%の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはいたしません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 積立ファンド （日本バランス型）

愛称：ふくふく

第22期（決算日：2020年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）」は、去る7月22日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	騰落中率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
18期(2016年7月22日)	10,582	0	△ 8.1	50.1	—	46.1	—	3,456	
19期(2017年7月24日)	11,272	700	13.1	50.0	—	47.7	—	3,150	
20期(2018年7月23日)	11,693	500	8.2	48.6	—	48.7	—	3,003	
21期(2019年7月22日)	10,872	0	△ 7.0	48.6	—	48.8	—	2,659	
22期(2020年7月22日)	11,226	400	6.9	49.1	—	46.8	—	2,532	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2019年 7月22日	10,872	—	48.6	—	48.8	—
7 月 末	10,967	0.9	49.3	—	48.5	—
8 月 末	10,772	△0.9	47.5	—	46.9	—
9 月 末	11,090	2.0	49.4	—	45.4	—
10月 末	11,353	4.4	49.5	—	45.6	—
11月 末	11,441	5.2	49.2	—	45.9	—
12月 末	11,576	6.5	49.1	—	46.2	—
2020年 1月 末	11,385	4.7	47.9	—	47.3	—
2 月 末	10,903	0.3	45.6	—	48.0	—
3 月 末	10,550	△3.0	48.0	—	45.3	—
4 月 末	11,002	1.2	50.5	—	46.4	—
5 月 末	11,479	5.6	51.0	—	46.5	—
6 月 末	11,530	6.1	49.0	—	45.9	—
(期 末) 2020年 7月22日	11,626	6.9	49.1	—	46.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2019年7月23日～2020年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	10,872円
第22期末	11,226円
既払分配金	400円
騰落率	6.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商協議進展への期待や新型コロナウイルス感染拡大後の大規模な経済対策や金融緩和政策などを背景に株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	8.2%程度
日本短期債券マザーファンド	△0.1%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。

2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費の減速など世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。

3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

▶ 国内短期債券市況

国内金利は上昇、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は小幅拡大

国内金利は、期首から2019年9月下旬にかけて日銀による追加緩和観測などから低下基調となった後、12月下旬にかけては、同観測の後退などから上昇基調となりました。その後、2020年3月上旬にかけて米金利の低下などを背景に国内金利も低下したものの、4月上旬にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱を受けて保有資産の現金化の動きが進んだことなどから、国内金利は上昇しました。期末にかけては、国内金利は横ばい圏で推移しました。

こうしたなか事業債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などが相場の下支えとなったものの、国内金利が低下した2019年8月頃や、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が高まった2020年3月頃に拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

わが国の株式、債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

基本投資割合は、純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド	50%程度
日本短期債券マザーファンド	50%程度

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね73～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いまし

た。当期では、「本田技研工業」や「オリンパス」など16銘柄を新規に組み入れました。また、「東レ」や「エレコム」など18銘柄を全株売却しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

2020年3月中旬から4月下旬にかけては事業債市場の更なる悪化を見込み中期ゾーンの一般債を売却し、デュレーションはベンチマーク（NOMURA-BPI短期）対比短めとしたものの、それ以外の期間については日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションはベンチマーク並みで調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第22期 2019年7月23日～2020年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	400 (3.441%)
当期の収益	128
当期の収益以外	271
翌期繰越分配対象額	4,795

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

資産配分方針は、従前の通り基本投資割

合を維持します。また、各資産の組入比率は、期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型コロナウイルス感染第二波への警戒はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われれます。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があります。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化す

る物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

新型コロナウイルス感染拡大などから、本邦景気はこのところ弱い動きとなっています。こうしたなか、消費者物価の前年比は依然として2%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。

一般債のスプレッドについては、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念などが拡大圧力となる一方、日銀の社債オペ拡充などが縮小圧力になるとみえています。こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

2019年7月23日～2020年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	125	1.118	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(49)	(0.438)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.603)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.077)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.040	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.040)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	129	1.161	

期中の平均基準価額は、11,168円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

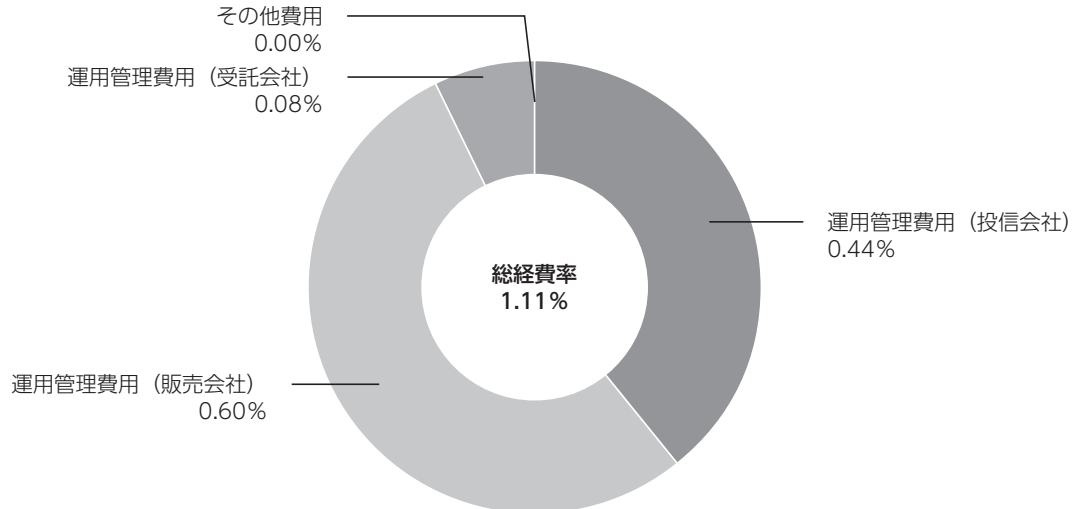
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	92,828	260,763	168,655	532,828
日本短期債券マザーファンド	301,653	337,876	366,696	411,244

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,917,727千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,737,297千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,207	百万円 340	% 28.2	百万円 1,710	百万円 326	% 19.1

平均保有割合 46.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,778	百万円 120	% 6.7	百万円 1,843	百万円 401	% 21.8

平均保有割合 71.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 30	百万円 15	百万円 69

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 300

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,031千円
うち利害関係人への支払額 (B)	238千円
(B) / (A)	23.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	442,739	366,912	1,271,022
日本短期債券マザーファンド	1,175,181	1,110,138	1,244,243

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1,271,022	48.1
日本短期債券マザーファンド	1,244,243	47.1
コール・ローン等、その他	124,665	4.8
投資信託財産総額	2,639,930	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,639,930,973
コール・ローン等	124,665,254
日本株式マザーファンド(評価額)	1,271,022,103
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,244,243,616
(B) 負債	107,454,048
未払収益分配金	90,236,887
未払解約金	3,092,588
未払信託報酬	14,088,619
未払利息	100
その他未払費用	35,854
(C) 純資産総額(A-B)	2,532,476,925
元本	2,255,922,180
次期繰越損益金	276,554,745
(D) 受益権総口数	2,255,922,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,226円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,446,032,349円
 期中追加設定元本額 165,870,527円
 期中一部解約元本額 355,980,696円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,226円です。

○損益の状況（2019年7月23日～2020年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,844
受取利息	95
支払利息	△ 5,939
(B) 有価証券売買損益	195,010,914
売買益	216,134,742
売買損	△ 21,123,828
(C) 信託報酬等	△ 29,062,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	165,942,886
(E) 前期繰越損益金	53,757,392
(F) 追加信託差損益金	147,091,354
(配当等相当額)	(924,203,499)
(売買損益相当額)	(△777,112,145)
(G) 計(D+E+F)	366,791,632
(H) 収益分配金	△ 90,236,887
次期繰越損益金(G+H)	276,554,745
追加信託差損益金	147,091,354
(配当等相当額)	(924,450,844)
(売買損益相当額)	(△777,359,490)
分配準備積立金	157,363,270
繰越損益金	△ 27,899,879

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2019年7月23日～ 2020年7月22日
費用控除後の配当等収益額	29,099,049円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	924,450,844円
分配準備積立金額	218,501,108円
当ファンドの分配対象収益額	1,172,051,001円
1万口当たり収益分配対象額	5,195円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	90,236,887円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年7月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株式マザーファンド

《第22期》決算日2020年7月22日

[計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第22期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落中率 %	(TOPIX)	騰落中率 %			
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629
20期(2018年7月23日)	34,602	18.4	1,738.70	7.2	97.2	—	4,324
21期(2019年7月22日)	30,178	△12.8	1,556.37	△10.5	96.8	—	2,929
22期(2020年7月22日)	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—	2,766

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	%	%
(期 首) 2019年7月22日	30,178	—	1,556.37	—	96.8	—
7月末	30,709	1.8	1,565.14	0.6	97.3	—
8月末	29,651	△ 1.7	1,511.86	△ 2.9	96.7	—
9月末	31,464	4.3	1,587.80	2.0	96.0	—
10月末	33,005	9.4	1,667.01	7.1	96.6	—
11月末	33,577	11.3	1,699.36	9.2	97.6	—
12月末	34,432	14.1	1,721.36	10.6	97.0	—
2020年1月末	33,332	10.5	1,684.44	8.2	97.4	—
2月末	30,538	1.2	1,510.87	△ 2.9	95.4	—
3月末	28,494	△ 5.6	1,403.04	△ 9.9	96.7	—
4月末	30,960	2.6	1,464.03	△ 5.9	97.0	—
5月末	33,707	11.7	1,563.67	0.5	97.9	—
6月末	34,051	12.8	1,558.77	0.2	97.6	—
(期 末) 2020年7月22日	34,641	14.8	1,572.96	1.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

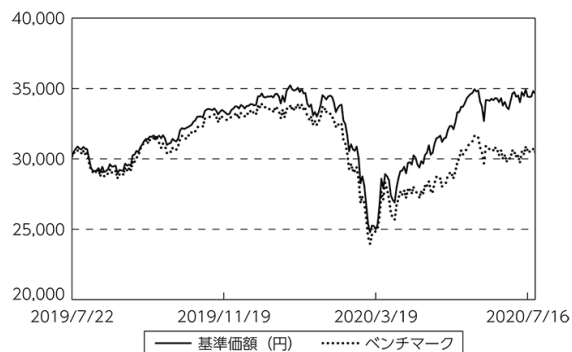
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.1%)を13.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、国内外で経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルス拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「エムスリー」、「第一三共」、「トリケミカル研究所」、「東京エレクトロン」、「GMO ペイメントゲートウェイ」

下位5銘柄…「アウトソーシング」、「三菱商事」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「三井不動産」、「本田技研工業」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。
- ・ 2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費の減速など世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。
- ・ 3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね73~80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当期では、「本田技研工業」や「オリンパス」など16銘柄を新規に組み入れました。また、「東レ」や「エレコム」など18銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

業種配分効果：陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果：「エムスリー」、「トリケミカル研究所」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

業種配分効果：保険業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：「アウトソーシング」、「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型コロナウイルス感染第二波への警戒はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われれます。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.079 (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	25	0.079	
期中の平均基準価額は、32,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		640	1,207,426	632	1,710,301
		(41)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,917,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,737,297千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,207	百万円 340	28.2	百万円 1,710	百万円 326	19.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 30	百万円 15	百万円 69

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,215千円
うち利害関係人への支払額 (B)	512千円
(B) / (A)	23.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.8%)				
大成建設	2.3	—	—	—
熊谷組	13.3	8.7	22,385	
五洋建設	54.3	45.1	25,887	
食料品 (3.4%)				
ヤクルト本社	3.8	3.7	23,458	
ニチレイ	20.9	14.2	41,677	
日清食品ホールディングス	—	2.8	26,348	
繊維製品 (—%)				
東レ	62.1	—	—	
化学 (8.9%)				
昭和電工	7.4	—	—	
住友化学	—	121.8	40,437	
信越化学工業	3.1	1.2	16,086	
三菱瓦斯化学	—	13.7	23,029	
東京応化工業	8.9	6.1	35,319	
宇部興産	6	—	—	
トリケミカル研究所	7.4	4.3	48,547	
資生堂	12	8.4	55,591	
ファンケル	15.7	6.6	21,120	
医薬品 (5.3%)				
日本新薬	4.4	2.8	23,324	
JCRファーマ	4.9	3.7	38,850	
第一三共	19.1	9.6	80,784	
非鉄金属 (2.7%)				
三井金属鉱業	5.8	5.4	12,900	
住友金属鉱山	9.9	18.9	61,614	
金属製品 (2.1%)				
SUMCO	—	32.9	55,601	
機械 (7.0%)				
ツガミ	32.6	28.4	27,320	
FUJ I	10.8	13.3	26,600	
N I T T O K U	5.4	4.8	14,544	
SMC	—	0.8	45,880	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	2.4	—	—	
クボタ	16.2	—	—	
ダイフク	5.4	4.2	41,958	
C K D	—	15.4	33,756	
電気機器 (19.5%)				
イビデン	7.3	16	50,800	
日立製作所	16.2	9.9	33,650	
安川電機	11.5	11.3	43,166	
日本電産	3.3	5.4	44,398	
エレコム	7.9	—	—	
アンリツ	16.6	11.7	29,016	
TDK	1.9	1.4	15,148	
横河電機	14.1	—	—	
アドバンテスト	4.5	4.9	33,026	
キーエンス	0.9	1.1	50,567	
レーザーテック	—	2	20,420	
カシオ計算機	—	13.5	25,069	
ローム	1.8	—	—	
新光電気工業	28	12.7	22,783	
太陽誘電	13.4	4.8	16,128	
村田製作所	5.7	4.2	28,707	
小糸製作所	4.5	5.3	23,876	
S C R E E Nホールディングス	—	5.2	28,756	
東京エレクトロン	3.5	2.1	62,286	
輸送用機器 (7.7%)				
デンソー	5.4	—	—	
いすゞ自動車	8.6	25.5	23,531	
トヨタ自動車	17.8	7.2	48,448	
本田技研工業	—	36.1	100,105	
スズキ	5.1	—	—	
豊田合成	13	17.4	36,592	
シマノ	0.9	—	—	
精密機器 (4.1%)				
テルモ	8.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
島津製作所	10	—	—	—
オリンパス	—	28.1	56,101	
HOYA	3.7	1.5	15,855	
朝日インテック	21.4	12.7	38,354	
その他製品 (2.5%)				
ヤマハ	5.9	5.1	25,321	
任天堂	0.8	0.9	42,912	
陸運業 (0.8%)				
京成電鉄	6	—	—	
日立物流	1.4	—	—	
SGホールディングス	9.8	5.9	21,741	
空運業 (—%)				
日本航空	3.1	—	—	
情報・通信業 (13.4%)				
T I S	7.3	12.2	27,755	
GMOペイメントゲートウェイ	7.7	2.6	29,432	
インターネットイニシアティブ	—	5.9	21,210	
Zホールディングス	127.9	85.9	44,839	
大塚商会	3	—	—	
ネットワンシステムズ	—	7.5	28,125	
日本ユニシス	15.1	12.1	40,535	
KDD I	10.6	15	49,830	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.5	5.4	31,698	
ソフトバンクグループ	20.4	13.7	88,940	
卸売業 (2.8%)				
伊藤忠商事	—	8	19,140	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱商事	28.4	25	56,575	
小売業 (4.2%)				
スシローグローバルホールディングス	4.1	12.4	30,516	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.5	14.4	34,027	
丸井グループ	12.2	11	18,964	
ファーストリテイリング	0.5	0.5	29,425	
銀行業 (5.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	135.9	167.1	69,229	
三井住友フィナンシャルグループ	13.8	15.2	46,116	
ふくおかフィナンシャルグループ	11.5	13.6	22,644	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	11.8	12.7	28,244	
保険業 (2.2%)				
第一生命ホールディングス	16.6	20.2	26,239	
東京海上ホールディングス	8.6	7.4	34,661	
不動産業 (1.9%)				
オープンハウス	—	6.9	22,080	
三井不動産	16.3	16.8	30,693	
サービス業 (3.6%)				
エムスリー	27.1	11.3	58,308	
アウトソーシング	41.9	45.6	28,591	
サイバーエージェント	—	1.7	10,540	
合 計	株 数・金 額	1,128	1,178	2,708,143
	銘柄数<比率>	78	76	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,708,143	% 96.9
コール・ローン等、その他	87,402	3.1
投資信託財産総額	2,795,545	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,795,545,070
コール・ローン等	79,163,046
株式(評価額)	2,708,143,880
未収入金	5,342,284
未収配当金	2,895,860
(B) 負債	28,655,121
未払金	21,293,351
未払解約金	7,361,707
未払利息	63
(C) 純資産総額(A-B)	2,766,889,949
元本	798,732,312
次期繰越損益金	1,968,157,637
(D) 受益権総口数	798,732,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,641円

<注記事項>

- ①期首元本額 970,748,531円
 期中追加設定元本額 222,376,426円
 期中一部解約元本額 394,392,645円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,4641円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	366,912,648円
三菱UFJ 国内バランス20	148,056,184円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	102,713,534円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	62,361,437円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	61,027,348円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	39,990,919円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	11,969,189円
三菱UFJ グローバルバランスVA	5,701,053円
合計	798,732,312円

○損益の状況 (2019年7月23日~2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,759,144
受取配当金	58,775,584
受取利息	702
その他収益金	14,838
支払利息	△ 31,980
(B) 有価証券売買損益	376,181,635
売買益	591,963,584
売買損	△ 215,781,949
(C) 当期損益金(A+B)	434,940,779
(D) 前期繰越損益金	1,958,815,386
(E) 追加信託差損益金	429,622,437
(F) 解約差損益金	△ 855,220,965
(G) 計(C+D+E+F)	1,968,157,637
次期繰越損益金(G)	1,968,157,637

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第22期》決算日2020年7月22日

[計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840
22期(2020年7月22日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2019年7月22日	円	%		%	%	%
	11,221	—	235.76	—	98.3	—
7月末	11,224	0.0	235.77	0.0	98.7	—
8月末	11,231	0.1	236.09	0.1	92.5	—
9月末	11,232	0.1	236.12	0.2	94.1	—
10月末	11,228	0.1	235.73	△0.0	93.8	—
11月末	11,226	0.0	235.50	△0.1	93.1	—
12月末	11,226	0.0	235.27	△0.2	94.0	—
2020年1月末	11,236	0.1	235.36	△0.2	93.5	—
2月末	11,252	0.3	235.68	△0.0	92.5	—
3月末	11,177	△0.4	235.09	△0.3	91.2	—
4月末	11,184	△0.3	235.26	△0.2	97.3	—
5月末	11,193	△0.2	235.16	△0.3	97.5	—
6月末	11,198	△0.2	235.07	△0.3	92.7	—
(期 末) 2020年7月22日						
	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

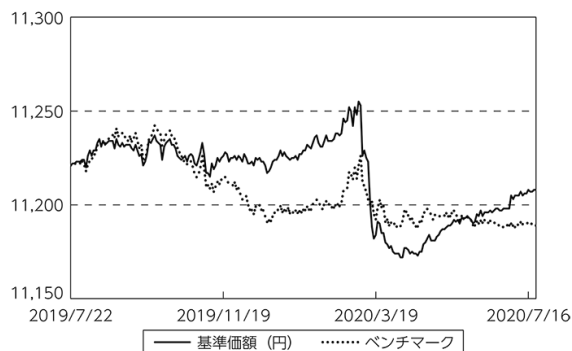
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%下落しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA－BPI短期）の騰落率（－0.3%）を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

保有銘柄の価格が下落したことなどが基準価額
の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

- ・国内金利は上昇、事業債の国債とのスプレッド
(利回り格差)は小幅拡大しました。
- ・国内金利は、期首から2019年9月下旬にかけて
日銀による追加緩和観測などから低下基調とな
った後、12月下旬にかけては、同観測の後退
などから上昇基調となりました。その後、2020
年3月上旬にかけて米金利の低下などを背景に
国内金利も低下したものの、4月上旬にかけて
は新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場
の混乱を受けて保有資産の現金化の動きが進ん
だことなどから、国内金利は上昇しました。期
末にかけては、国内金利は横ばい圏で推移しま
した。
- ・こうしたなか事業債の国債とのスプレッドは、
日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感など
が相場の下支えとなったものの、国内金利が低
下した2019年8月頃や、新型コロナウイルス感
染拡大による世界景気への懸念が高まった2020
年3月頃に拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の
観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・2020年3月中旬から4月下旬にかけては事業債
市場の更なる悪化を見込み中期ゾーンの一般債
を売却し、デュレーションはベンチマーク対比

短めとしたものの、それ以外の期間については
日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーショ
ンはベンチマーク並みで調整しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバ
ーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(-0.3%)を0.2%上回りました。
(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・中短期ゾーンの国内金利がマイナス圏で推移す
るなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク
対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率
は引き続き高位に維持する方針です。
- ・新型コロナウイルス感染拡大などから、本邦景
気はこのところ弱い動きとなっています。こう
したなか、消費者物価の前年比は依然として
2%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を
粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引
き続き低位での推移を想定します。ファンド全
体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基
本に調整する方針です。
- ・一般債のスプレッドについては、新型コロナウ
イルス感染拡大による世界景気への懸念などが
拡大圧力となる一方、日銀の社債オペ拡充など
が縮小圧力になるとみています。こうしたなか、
一般債は国債と異なりプラス利回りを維持でき
ると予想していることから、債券種別構成は流
動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回り
である一般債の組入比率をベンチマーク比高め
に維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 473,779	千円 342,139
	特殊債券	99,780	—
内	社債券	1,205,341	1,501,315 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,778	百万円 120	% 6.7	百万円 1,843	百万円 401	% 21.8

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 300

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	130,000	131,458	7.7	—	4.1	3.5	—
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	100,024 (100,024)	5.8 (5.8)	— (—)	— (—)	— (—)	5.8 (5.8)
普通社債券	1,400,000 (1,400,000)	1,401,411 (1,401,411)	81.8 (81.8)	— (—)	— (—)	40.7 (40.7)	41.1 (41.1)
合 計	1,630,000 (1,500,000)	1,632,893 (1,501,435)	95.3 (87.6)	— (—)	4.1 (—)	44.2 (40.7)	46.9 (46.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		未	
		額 面 金 額	評 価 額	額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円		
第135回利付国債 (5年)	0.1	20,000	20,132	2023/3/20	
第138回利付国債 (5年)	0.1	10,000	10,087	2023/12/20	
第143回利付国債 (5年)	0.1	30,000	30,322	2025/3/20	
第342回利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,915	2026/3/20	
小 計		130,000	131,458		
特殊債券(除く金融債)					
第48回韓国産業銀行 (2018)	0.23	100,000	100,024	2021/9/3	
小 計		100,000	100,024		
普通社債券					
第15回Zホールディングス	0.35	100,000	99,988	2023/6/9	
第18回日立製作所	0.06	100,000	99,894	2023/3/10	
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	98,959	2024/8/2	
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	1.56	100,000	100,718	2021/1/20	
第23回三井住友銀行 (劣後特約付)	1.61	100,000	100,598	2020/12/17	
第19回みずほ銀行 (劣後特約付)	1.67	100,000	102,250	2022/2/24	
第22回芙蓉総合リース	0.04	100,000	99,595	2022/10/28	
第16回東京センチュリーリース	0.2	100,000	100,003	2021/4/14	
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	99,965	2022/5/27	
第75回アコム	0.309	100,000	100,025	2023/2/28	
第74回三菱UFJリース	0.09	100,000	99,815	2023/1/23	
第6回マラヤン・バンキング	0.224	100,000	99,397	2023/2/13	
第17回シティグループ	2.04	100,000	100,257	2020/9/16	
第8回ケーティー	0.3	100,000	99,947	2020/11/13	
小 計		1,400,000	1,401,411		
合 計		1,630,000	1,632,893		

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期		未	
	評 価 額	比	率	
	千円		%	
公社債	1,632,893		95.3	
コール・ローン等、その他	80,784		4.7	
投資信託財産総額	1,713,677		100.0	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,713,677,746
コール・ローン等	78,375,976
公社債(評価額)	1,632,893,000
未収利息	2,339,155
前払費用	69,615
(B) 負債	161,817
未払解約金	161,754
未払利息	63
(C) 純資産総額(A-B)	1,713,515,929
元本	1,528,811,692
次期繰越損益金	184,704,237
(D) 受益権総口数	1,528,811,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,208円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,640,019,714円
 期中追加設定元本額 331,436,818円
 期中一部解約元本額 442,644,840円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1208円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,110,138,844円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 264,497,685円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 121,025,564円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 24,262,431円 |
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 合計 | 1,528,811,692円 |

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,598,485
受取利息	10,637,194
支払利息	△ 38,709
(B) 有価証券売買損益	△ 12,260,700
売買益	1,325,100
売買損	△ 13,585,800
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,662,215
(D) 前期繰越損益金	200,290,788
(E) 追加信託差損益金	39,809,761
(F) 解約差損益金	△ 53,734,097
(G) 計(C+D+E+F)	184,704,237
次期繰越損益金(G)	184,704,237

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。